

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第77期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菊地政義

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小宮山幹生

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小宮山幹生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	35,809	36,043	33,048	27,545	27,118
経常損益 (百万円)	917	286	772	517	591
当期純損益 (百万円)	571	202	1,037	746	1,001
包括利益 (百万円)					1,009
純資産額 (百万円)	13,429	13,290	11,914	11,106	10,024
総資産額 (百万円)	28,415	27,409	25,116	22,531	22,139
1株当たり純資産額 (円)	378.17	374.00	335.09	311.35	280.16
1株当たり当期純損益 (円)	16.41	5.81	29.78	21.44	28.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.4	47.5	46.5	48.1	44.1
自己資本利益率 (%)	4.4	1.5	8.4	6.6	9.7
株価収益率 (倍)	18.65	32.36			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	751	876	392	642	473
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	426	636	723	145	44
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	672	395	267	84	539
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,411	3,256	3,193	3,605	2,638
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	514 [159]	519 [161]	528 [168]	516 [165]	500 [151]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	29,238	29,963	27,525	22,403	21,484
経常損益 (百万円)	797	174	578	589	733
当期純損益 (百万円)	544	226	1,030	853	1,033
資本金 (百万円)	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
発行済株式総数 (株)	35,200,000	35,200,000	35,200,000	35,200,000	35,200,000
純資産額 (百万円)	12,130	12,026	10,676	9,746	8,631
総資産額 (百万円)	24,488	24,010	21,984	19,269	18,647
1株当たり純資産額 (円)	348.26	345.32	306.54	279.87	247.87
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) (円)	6.00 (3.00)	7.50 (3.75)	6.25 (3.75)	2.00 (0.00)	2.00 (0.00)
1株当たり当期純損益 (円)	15.64	6.51	29.58	24.51	29.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.5	50.1	48.6	50.6	46.3
自己資本利益率 (%)	4.5	1.9	9.1	8.4	11.2
株価収益率 (倍)	19.57	28.88			
配当性向 (%)	38.4	115.2			
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	408 [121]	416 [120]	418 [126]	406 [130]	388 [118]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年10月	創業者故山岸福次郎が、東京都港区に三洋商会を創業
29年4月	三洋商会を法人組織にし、株式会社三洋商会(東京)を設立
33年8月	三洋工業株式会社(東京)を設立
34年1月	株式会社三洋商会(広島)を設立
11月	三洋鍍金株式会社(東京)を設立
37年12月	株式会社三洋商会(東京)は広島市の安芸津物産株式会社(設立昭和22年7月)の全株式を取得し、同時に社名を三洋工業株式会社(大阪)に変更
38年8月	三洋工業株式会社(東京)、北海道支店を開設
9月	株式会社三洋商会(東京)、三洋工業株式会社(東京)、株式会社三洋商会(広島)、三洋鍍金株式会社(東京)、三洋工業株式会社(大阪)が五社合併し、商号を三洋工業株式会社とし、本社を東京都江東区に置く
41年5月	埼玉工場を新設
42年2月	東北支店を開設
43年7月	関西支店を開設
44年8月	茨城工場を新設
9月	福岡工場を新設
45年3月	本社新築移転(現在地)
46年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
51年1月	関東工場を新築移転
6月	東京証券取引所市場第一部に指定
56年11月	埼玉物流センターを新築移転
57年10月	株式会社三洋工業九州システム(現・連結子会社)を設立
58年4月	株式会社三洋工業東北システム(現・連結子会社)、株式会社三洋工業北海道システム(現・連結子会社)を設立
平成元年1月	株式会社三洋工業東京システム(現・連結子会社)を設立
3年3月	仙台工場を新設
8年9月	フジオカエアータイト株式会社(現・連結子会社)を買収
10年7月	技術研究所を新築移転
17年12月	スワン商事株式会社(現・連結子会社)を買収
20年2月	札幌工場を新築移転

3 【事業の内容】

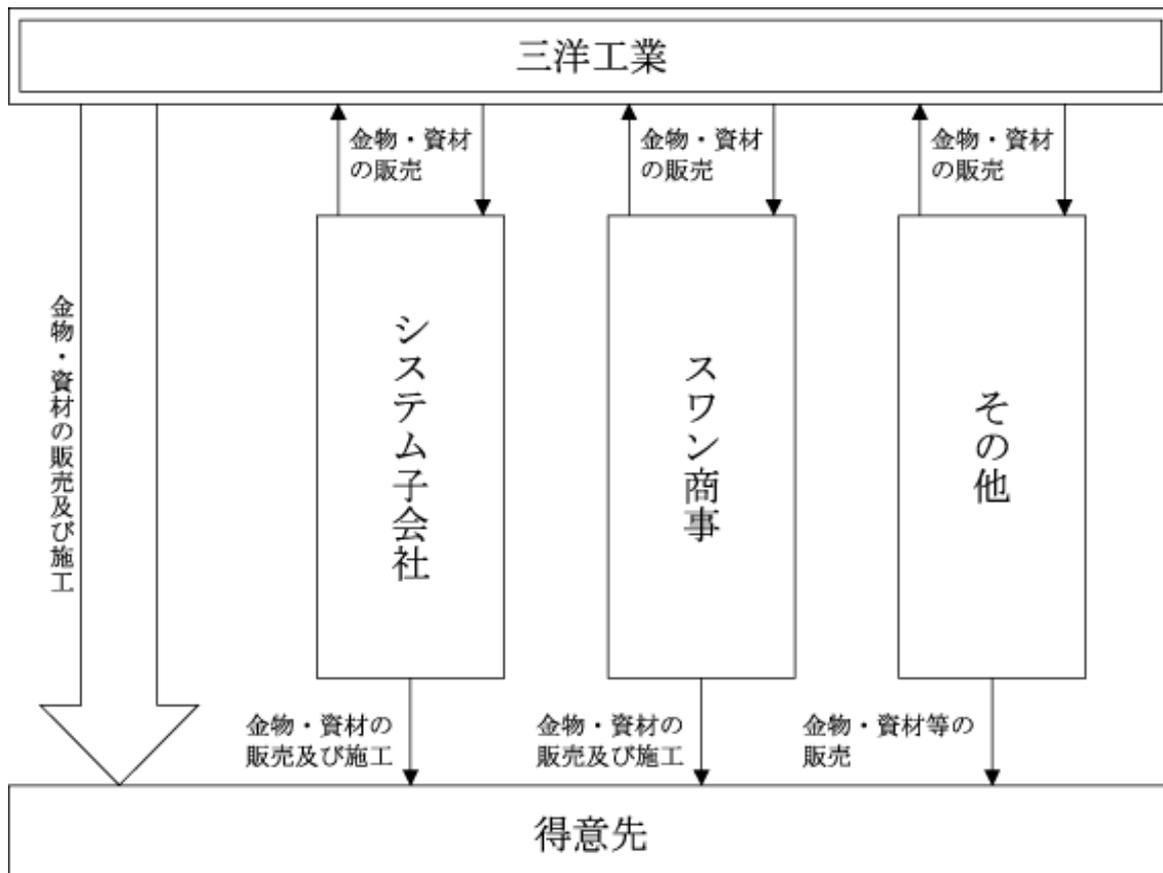
当社グループは、当社及び子会社6社、関連会社1社の計8社で構成され、建築用金物・資材の製造、販売及び施工などの事業活動を展開しております。

また、平成23年3月10日付で三洋UD(株)が設立されたことにより、関連会社が1社増加しております。

当社グループのセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分ではありません。

- 三洋工業..... 建築用金物・資材の製造、販売及び施工のほか、システム子会社、スワン商事及びその他に対し金物・資材を販売しております。
- システム子会社..... (株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム及び(株)三洋工業東京システムが含まれております。
 建築用金物・資材の販売及び施工をしており、主に床システムの施工を行っております。また、商品の一部を三洋工業から仕入れております。
- スワン商事..... アルミ建材製品に特化した建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っております。また、商品の一部を三洋工業から仕入れております。
- その他..... フジオカエアータイト(株)及び三洋UD(株)が含まれております。建築用金物・資材等の販売を行っております。また、商品の一部を三洋工業から仕入れております。
 なお、三洋UD(株)は関連会社で持分法非適用会社であります。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社三洋工業九州システム	福岡市博多区	30	建築用金物・資材の 販売及び施工	80.0		当社の製品を購入しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
株式会社三洋工業東北システム	仙台市宮城野区	30	〃	78.5		当社の製品を購入しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
株式会社三洋工業北海道システム	札幌市白石区	20	〃	100.0		当社の製品を購入しております。 運転資金を借入しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有
株式会社三洋工業東京システム	東京都江東区	20	〃	78.0		当社製品を購入しております。 運転資金を借入しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有
スワン商事株式会社	福井県坂井市	30	建築用金物・資材の 製造、販売及び施工	100.0		当社に製品を販売しており、当社の 製品を購入しております。 運転資金を借入しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有
フジオカエアータイト株式会社	東京都板橋区	30	建築用金物・資材の 販売、精密機器の 販売	100.0		当社に商品を販売しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。
2 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
三洋工業	388[118]
システム子会社	71[18]
スワン商事	34[7]
その他	7[8]
合計	500[151]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
388[118]	42.77	18.47	4,812,600

セグメントの名称	従業員数(人)
三洋工業	388[118]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三洋工業労働組合が組織(組合員数353人)されており、所属上部団体はありません。
 なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国への輸出の増加や政府の経済対策等を背景に、景気は緩やかな回復基調を辿りましたが、円相場の高止まりやデフレの長期化に加え、依然として厳しい雇用情勢が続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、政府による住宅取得優遇政策や企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直し等によって、一部に回復の動きが見られましたが、低迷を続ける建築需要の先行きに対し、シェア確保と生き残りをかけた熾烈な価格競争が展開されるなど、極めて厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画に沿って、設計指定活動や提案営業活動を強化させると共に、他社との差別化を図るため、新製品開発や既存製品の改良改善、及びサービスのより一層の向上に努めてまいりました。また、コスト面におきましては、仕入価格や製造加工費等の低減をはじめ、物流費などあらゆる諸経費の削減、及び役員報酬のカットや一時休業の実施など人件費総額の抑制にも努め、全社を挙げて収益の確保に取り組んでまいりました。

しかしながら、総じて低調な建築市場の中であって、企業間における安値受注合戦は、その様相を更にエスカレートさせ、経営環境をより一段と悪化させることとなり、全体の売上高は所期の予想を大幅に下回る非常に厳しい状況となりました。

またこうした中で、平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」において、人的被害は免れたものの、工場及び営業所等の施設が一部損傷を被ったことから、災害による損失を特別損失に計上いたしました。なお、震災後直ちに、取締役社長を本部長とする災害対策本部を設置し、災害への迅速な対処を行った結果、工場での生産は比較的速やかに再開され、被災地域における営業活動も早期に復旧することができました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は27,118百万円（前期27,545百万円）となり、利益面では、営業損失680百万円（前期営業損失590百万円）、経常損失591百万円（前期経常損失517百万円）、当期純損失1,001百万円（前期当期純損失746百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、戸建住宅向けの製品が、住宅版エコポイント制度や住宅ローン減税などの政策効果を背景に、好調に推移しました。しかしながら、主力製品であるビルやマンション向けの製品に関しましては、需要面で一部回復傾向が見られたものの、一方で受注競争が一段と激化するなど苦戦を強いられ、軽量壁天井下地全体の売上高としましては減少となりました。

床システムにつきましては、マンション用の遮音二重床製品が市況低迷による価格の低下を受け、売上高の減少を余儀なくされましたが、スポーツ施設用の鋼製床下地材製品においては、政府の推進するスクール・ニューディール構想を追い風に、受注量が増加しました。また、オフィス用の置敷式OAフロアにつきましても、コストパフォーマンスに優れた製品を開発、品揃えしたことによって引き合いが増え、床システム全体の売上高は前期を上回る結果となりました。

アルミ建材につきましては、非居住用物件に幾分明るさが戻ってきたことから、アルミ笠木に多少改善が見られたほか、アルミ内外装化粧材など一部の製品においても、コスト低減が奏功し受注量の増加につながりました。しかし、主力製品のひとつであるエキスパンション・ジョイントカバーやその他アルミ外装パネル等が売上高が低調に推移したため、アルミ建材全体の売上高は減少となりました。

この結果、売上高は21,484百万円、セグメント損失817百万円となりました。

システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、スクール・ニューディール構想の後押しを受け、積極的な設計指定活動を展開したことによって、主力取扱製品であるスポーツ施設用の鋼製床下地材製品の売上高が好調に推移いたしました。

この結果、システム会社全体の売上高は6,176百万円、セグメント利益121百万円となりました。

スワン商事

当社の子会社でアルミ建材を製造、販売するスワン商事株式会社におきましては、主力製品である手摺製品やシャッター製品の売上高が前期を上回ったものの、全体的には計画に及ばず、売上高は525百万円に止まり、セグメント損失は38百万円となりました。

その他

その他につきましては、売上高250百万円、セグメント利益14百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,638百万円となり、前連結会計年度末に比べて967百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は473百万円（前連結会計年度は642百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純損失880百万円、減価償却費420百万円、売上債権の増加額963百万円および仕入債務の増加額979百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は44百万円（前連結会計年度は145百万円の使用）となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出100百万円と定期預金の払戻による収入240百万円の差額である収入140百万円のほか、有形固定資産の取得による支出106百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は539百万円（前連結会計年度は84百万円の使用）となりました。

これは、主に短期借入金の純返済額413百万円と配当金の支払額69百万円によるものであり、この他に長期借入金の返済による支出50百万円などがあります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、システム子会社につきましては、三洋工業より購入した製品の販売を行っており、生産は行っておりません。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
三洋工業	7,008	1.8
スワン商事	293	10.8
合計	7,302	2.1

- (注) 1 金額は実際原価によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
三洋工業	20,344	4.6
システム子会社	6,092	7.9
スワン商事	480	34.0
その他	201	8.1
合計	27,118	1.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題といたしましては、3期連続の当期純損失から早期に脱却することが、最優先かつ最重要課題であると認識しております。

そのため、今般、経営体質改善のための「経営改善計画」を新たに策定いたしました。具体的には、厳しい経営環境下においても、確実に収益を確保できる体制づくりを目指し、営業拠点の統廃合や要員の再配置を強力に推し進めると共に、人件費など固定費の思い切った削減や仕入商品・資材等の徹底したコスト低減など、抜本的な改革に取り組んでまいります。また、販売面におきましては、重点地域、重点商品を踏まえた販売強化や利益管理の運用強化に全力を傾注してまいります。

なお、昨年度よりスタートした中期3ヵ年経営計画は、経営環境の変化に対応させるため、同計画を大幅に見直し、今回策定した「経営改善計画」を中心に、収益基盤の体制強化に取り組んでまいります。

そして、企業の社会的責任を果たすため、誠実かつ公正な企業活動に取り組むと同時に、内部統制の一層の充実化とコンプライアンスの徹底を通じて、経営の健全性と透明性を更に高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、建築業界の動向により影響を受ける可能性があり、事業上のリスク要因には次のようなものがあります。

(1) 建築工事の減少

当社グループの取扱商品は、ビル建築に関するものが多く、近年公共工事物件の減少により販売競争が激化しております。今後更に民間建築物件も減少しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 材料価格の変動

当社グループの取扱商品は、鋼材及びアルミを材料とするものが多く、近年鋼材及びアルミの価格が高騰し材料費がアップしております。今後も材料価格の高騰が続きますと、販売価格に転嫁が出来なければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任に伴う訴訟

当社グループは、建築用金属製品のメーカーとして品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償請求訴訟が提起された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権の貸倒れ

当社グループは、全国に販売網があり多数の取引先がありますが、その大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、事業を遂行する上ではこれら以外にもリスクが発生する可能性があります。なお、当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、顧客志向の視点に立って市場ニーズや顧客情報を的確にキャッチし、建築需要の変化に対応した製品の開発を目標にしております。

そのために、開発、購買、生産、販売の各部門の連携体制をより緊密化させ、小集団による製品群ごとのチームを再編・強化し、開発の早期化を推進すると共に、差別化した高付加価値製品の開発と市場競争力を高めるコストダウン化を目指しております。

セグメント別では、システム子会社、スワン商事、その他において、該当事項はありません。

三洋工業の研究開発活動においては、建築用金物・資材事業に係わるものであり、環境関連製品としては太陽光モジュール産業用架台や輻射を利用した床下空調製品『エア・ブロー・フロア』の新システムなどを開発してまいりました。また、アルミ製品関連としましては勘合タイプのルーバーを品揃えしました。

その他に、集合住宅向け遮音二重床製品の開発や改良を実施し、戸建住宅関連では引続きユーザーのニーズに応えるべく鋼製下地システムの周辺部材を重点に開発してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は141百万円となりました。

今後は経営改善計画に基づき、主力製品の差別化や品揃えの強化の実施、更に社会的ニーズに対応した、特に 環境・省エネと 安全安心を主体として、健康、快適や リフォームさらには 高齢者対応などの新製品開発に取り組んでまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、引当金や税効果会計など見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき計上を行っております。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産合計は、主に設備投資の抑制と減損損失の計上などにより固定資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ392百万円減少し22,139百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ689百万円増加し12,114百万円となりました。

純資産の状況

純資産につきましては、当期純損失が1,001百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ1,081百万円減少し、純資産合計は10,024百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.1%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の業績につきましては、床システムはスクール・ニューディール構想を追い風に堅調に推移しましたが、主力製品群である軽量壁天井下地やアルミ建材は、ビル建築などの需要回復傾向が見られたものの激しい受注競争により減少となりました。

この結果、売上高は27,118百万円となり、前連結会計年度に比べ426百万円（1.5%）の減少となりました。

営業損失

売上原価は、主要原材料である鋼材やアルミ材の仕入価格が上昇したこともあり、売上総利益率の下落が見られ、受注競争激化の影響もあり、売上総利益は5,713百万円となりました。販売費及び一般管理費は、人件費の削減や物流の効率化などにより減少し6,393百万円となりました。

この結果、営業損失は680百万円（前連結会計年度は、営業損失590百万円）となり、前連結会計年度に比べ損失額は90百万円の増加となりました。

経常損失

営業外収益は、賃貸不動産からの賃料収入100百万円を含め205百万円となり、営業外費用は、賃貸不動産に係る費用51百万円を含め115百万円となりました。

これにより、経常損失は591百万円となり、前連結会計年度に比べ損失額は73百万円減少となりました。

当期純損失

特別損失は、減損損失158百万円を含め、東日本大震災に伴う災害による損失70百万円の発生もあり、288百万円となりました。

これにより、税金等調整前当期純損失が880百万円となり、法人税・住民税及び事業税は122百万円となりました。

この結果、当期純損失は1,001百万円となり、前連結会計年度に比べ損失額が255百万円増加となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、コスト競争に勝てる設備の充実を目的に、主に合理化・省力化を図るための設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度においては総額172百万円の設備投資を行いました。

セグメント別では、三洋工業においては165百万円、スワン商事においては4百万円の設備投資を行いました。これは各工場の機械装置や金型等の生産設備であります。

システム子会社及びその他においては、重要な設備の投資はありませんが、主にOA機器の更新等により1百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において当社グループの重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他	合計	
関東工場 (埼玉県久喜市)	三洋工業	アルミ建材製品 ・ネジ・換気製 品の生産設備	38	65	163 (29)	3	5	275	20 [6]
茨城工場 (茨城県古河市)	"	金属下地材の生 産設備	72	262	27 (18)	11	26	400	18 [10]
福岡工場 (福岡県古賀市)	"	金属下地材・ネ ジの生産設備	67	85	80 (25)		11	245	17 [5]
北海道支店 札幌工場 (北海道札幌市)	"	販売設備・金属 下地材の生産設 備	465	22	365 (10)		2	854	15 [7]
本社 (東京都江東区)	"	管理業務設備	202		64 (0)		5	271	60 [21]
関西支店 (大阪府吹田市)	"	販売設備	30		118 (1)		0	148	14 [2]
埼玉物流センター (埼玉県加須市)	"	製品管理設備	102		121 (14)		4	228	7 [3]
技術研究所 (埼玉県久喜市)	"	研究開発設備	170	0	20 (3)		3	194	17 [0]

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他	合計	
(株)三洋工 業東北シ ステム	本店 (仙台市 宮城野 区)	システム 子会社	販売設備	47	0	198 (1)		0	246	26 [2]
スワン商 事(株)	本店 (福井県 坂井市) 他	スワン 商事	販売設備 アルミ建 材製品の 生産設備	138	0	511 (47)		3	653	34 [8]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の [] は臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測に基づく販売計画を勘案し、計画しており、設備計画は、連結会社がそれぞれ個別に策定しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を与える重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	35,200,000	35,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月21日		35,200,000		1,760	66	1,168

(注) 資本準備金の増加は、自己株式(普通株式)の割当て交付による株式交換の実施に伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	33	149	21	1	3,271	3,505	
所有株式数(単元)		8,337	370	3,474	897	1	21,938	35,017	183,000
所有株式数の割合(%)		23.81	1.06	9.92	2.56	0.00	62.65	100.00	

(注) 自己株式377,828株は「個人その他」に377単元及び「単元未満株式の状況」に828株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、377,828株であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三洋工業協力会社持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	3,919	11.14
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,022	5.74
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,668	4.74
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,656	4.70
三洋工業社員持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	1,261	3.58
中谷寿麿	福井県坂井市	1,010	2.87
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	789	2.24
トーケン工業(株)	東京都千代田区神田佐久間町1-9	717	2.04
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	647	1.84
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュウ ポートフォ リオ (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	568	1.61
計		14,260	40.51

(注) 上記の株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

・日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,022千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,640,000	34,640	
単元未満株式	普通株式 183,000		
発行済株式総数	35,200,000		
総株主の議決権		34,640	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式828株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	377,000		377,000	1.07
計		377,000		377,000	1.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,974	0
当期間における取得自己株式	50	0

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	377,828		377,878	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への還元を重要政策とし、配当については安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境が非常に厳しく、業績が予想以上に悪化したこと、及び先行きが依然として不透明であることを鑑み、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただき、期末配当につきましては1株につき2円とさせていただきました。

内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすための投資に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日定時株主総会決議	69	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	337	354	235	184	158
最低(円)	238	153	120	108	84

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	121	107	124	122	116	158
最低(円)	92	93	102	104	105	84

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		山 岸 文 男	昭和14年 9 月14日生	昭和45年 5 月 昭和53年 3 月 昭和55年 3 月 昭和56年 4 月 昭和58年 4 月 昭和59年 3 月 昭和61年 3 月 平成23年 6 月	三洋工業株式会社入社 当社取締役 当社常務取締役、製造部長 当社製造部長兼購買部長 当社購買部長兼経営企画室長 当社専務取締役、関連会社管掌、 購買部長兼務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在)	(注 3)	424
取締役社長 代表取締役		菊 地 政 義	昭和23年 8 月26日生	昭和42年 4 月 昭和61年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 4 月 平成23年 6 月	三洋工業株式会社入社 ㈱三洋工業東北システム取締役 社長 当社取締役関連会社管掌 当社取締役営業統括部長兼子会 社管掌 当社代表取締役社長(現在)	(注 3)	79
常務取締役	経営企画・総務 ・情報システム 担当	松 野 正 文	昭和23年 3 月 4 日生	昭和46年 4 月 平成10年 4 月 平成11年 4 月 平成11年 6 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月	三洋工業株式会社入社 当社財務部次長 当社執行役員財務部長 当社取締役財務部長 当社総務・財務・情報システム 管掌 当社常務取締役(現在) 当社経営企画・総務・情報シス テム担当(現在)	(注 3)	69
取締役	関西支店長	山 本 昇	昭和27年 2 月 7 日生	昭和45年 3 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月	三洋工業株式会社入社 当社執行役員関西支店長 当社取締役関西支店長(現在)	(注 3)	60
取締役	営業統括部長 兼子会社担当	鈴 木 将 晴	昭和36年10月10日生	昭和60年 4 月 平成17年 4 月 平成18年 4 月 平成23年 6 月	三洋工業株式会社入社 当社営業統括部担当課長 当社営業統括部営業グループ長 当社取締役営業統括部長兼子会 社担当(現在)	(注 3)	10
取締役	財務部長	小 宮 山 幹 生	昭和30年 8 月30日生	昭和53年 4 月 平成14年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 6 月	三洋工業株式会社入社 当社財務部会計グループ長 当社執行役員財務部長 当社取締役財務部長(現在)	(注 3)	26
取締役	関東支店長	大 越 忠	昭和33年 1 月 3 日生	昭和55年 4 月 平成15年 4 月 平成18年 4 月 平成19年 4 月 平成23年 6 月	三洋工業株式会社入社 当社営業統括部営業グループ長 当社関東支店長 当社執行役員関東支店長 当社取締役関東支店長(現在)	(注 3)	12
取締役	生産統括部長兼 購買・開発担当	武 田 眞 吾	昭和34年 4 月29日生	昭和57年 4 月 平成15年10月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 6 月	三洋工業株式会社入社 当社茨城工場長 当社関東工場長兼茨城工場長 当社執行役員生産統括部長 当社取締役生産統括部長兼購 買・開発担当(現在)	(注 3)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		高 谷 英三朗	昭和18年1月2日生	昭和42年4月 昭和59年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成13年6月	三洋工業株式会社入社 当社埼玉工場長 当社茨城工場長 当社茨城工場長付参与 当社監査役(現在)	(注4)	46	
監査役 常勤		鈴木 昭	昭和23年9月16日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社三和銀行入行 (現株式会社三菱東京UFJ銀行) 当社法務監査室長 当社執行役員法務監査室長 当社法務監査室参与 当社監査役(現在)	(注4)	14	
監査役		新 井 彰	昭和10年3月12日生	昭和43年4月 昭和46年4月 平成6年6月	埼玉弁護士会弁護士登録 新井彰法律事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注5)		
監査役		市 村 和 彦	昭和15年11月1日生	昭和39年3月 平成12年12月 平成16年6月	日本オリベッティ株式会社入社 株式会社コムド入社(現在) (現エーティーシー株式会社) 当社監査役(現在)	(注4)	82	
計								832

- (注) 1 監査役 新井彰・市村和彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は7名で、北海道支店長 田沼章、総務部長 原田実、経営企画室長 田村和之、購買部長 鶴岡達也、開発統括部長兼技術研究所長 塩川明、九州支店長 中島信之、東北支店長 今成武男で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 高谷英三朗・市村和彦・鈴木昭の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 新井彰の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、効率的かつ健全な企業活動を可能にするシステムを構築することにより、企業価値を高めるものと認識しております。そのため、意思決定の迅速化と権限委譲を進め、責任体制を明確にすると共に、透明性を確保するため経営のチェック機能の充実に努め、健全な事業運営を図ることを基本的な考え方とし、経営上の最重要課題の1つと位置づけております。

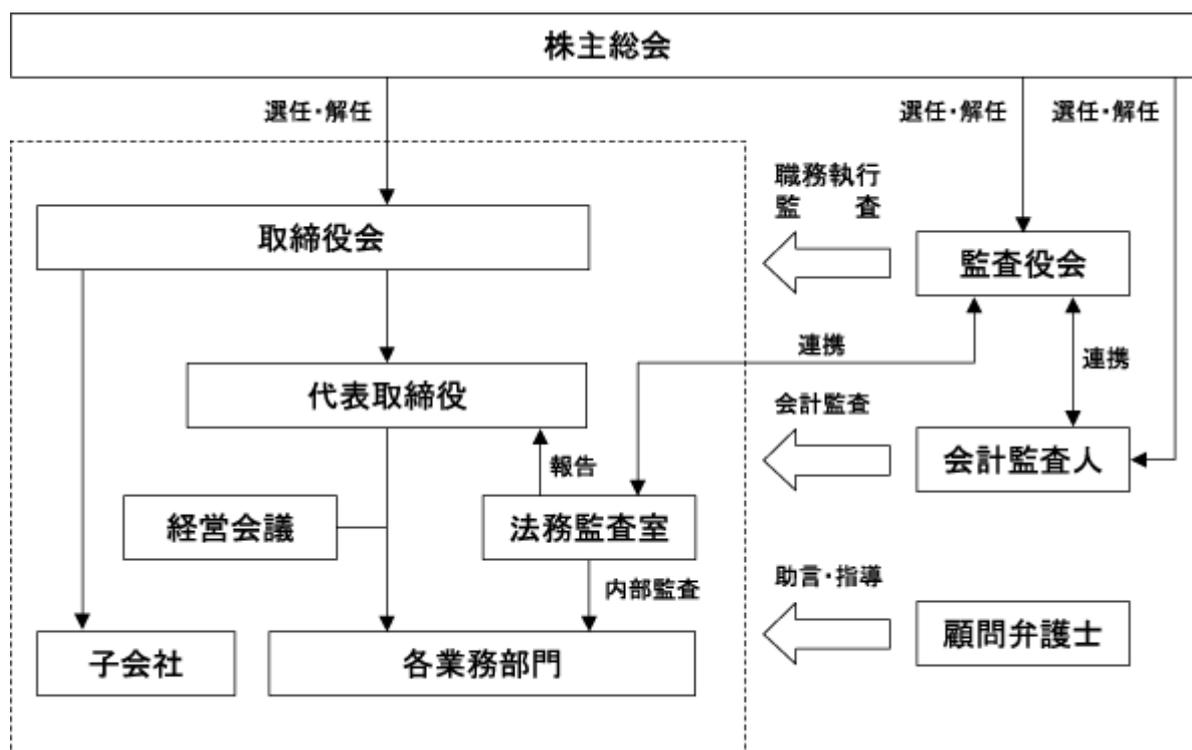
また、経営の透明性を図り、株主や投資家の皆様に対し可能な限り情報開示に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

- ・取締役会は、会社の規模と機動性を勘案し、現在8名の体制をとっており、社外取締役は選任していません。取締役会は月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定すると共に、業務執行状況を監視しております。
- ・当社は監査役会制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。監査役全員は、毎月開催される取締役会に出席し、経営全般に係る報告を受け、意見を述べるとともに、監査役会を3ヶ月に1回開催し、監査役相互の情報交換を行っております。また、常勤監査役2名は重要な会議に出席するほか、経営者をはじめその他取締役との意見交換や、稟議書等重要書類の閲覧、および子会社の業務監査等を通じて、経営全般にわたる状況を把握するなど、取締役の業務執行を監査しております。常勤監査役のうち1名は、金融機関において財務分析および融資判断業務の経験・実績を持ち、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。当社は社外取締役を選任していませんが、当社規模の現状より、経営監視の面では十分に機能する体制が整っていると判断しております。
- ・経営会議は、取締役と執行役員により必要に応じ開催され、経営上の諸問題について機動的に対応し、業務執行に関する重要事項の審議・決定を行っております。

ロ．会社の機関及び内部統制の関係図



ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備状況については、「コンプライアンス基本規程」を柱に、「コンプライアンス マニュアル」の策定をはじめ、「インサイダー取引防止規程」や「賞罰委員会規程」等の整備、充実に努め、法務監査室を中心にコンプライアンスに関する啓蒙や研修活動を実施しております。また、不正行為等の早期発見を図ることを目的に社内通報制度を導入し、法務監査室内に相談・通報窓口を設置しております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の独立した業務監査部門である法務監査室（組織人員2名）が、「内部監査規程」に基づき、業務監査を実施すると共に、財務報告に係る内部統制の有効性の検証を行っております。なお、主要な部署等に関しては、監査役と同日監査を実施しております。

監査役監査については、監査役会の監査計画書に従い取締役会や重要な会議に出席することにより、取締役の業務執行の適法性について監査するほか、各拠点や子会社の業務監査を実施しております。また、会計監査人及び法務監査室と情報交換や意見交換を行い、監査の充実に努めております。

ホ．会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、正確な財務情報の提供に努めております。また、業務執行社員については、同監査法人から一定期間を超えて関与することのないよう措置が取られております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員：豊島 忠夫（当該事業年度含む継続監査年数5年）

田中 量（当該事業年度含む継続監査年数1年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 8名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役と当社との利害関係については、特筆すべき事項はありません。

社外監査役の機能及び役割につきましては、公正中立な立場から取締役の業務執行を監査すると共に、有益なアドバイスを頂くことと考えております。なお、一般株主と利益相反の生じるおそれがないため、社外監査役のうち1名を独立役員に指定しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「三洋工業グループ危機管理規程」により、三洋工業グループの経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合には、三洋工業株式会社の取締役社長を最高責任者とする緊急時対策本部を立ち上げ、その危機に対処し、その危機を収束させ、再発防止に取り組むこととなっております。なお、法律上の判断を必要とする場合に顧問弁護士より助言を受け、法務リスク管理に努めております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	69	5
監査役 (社外監査役を除く。)	24	2
社外役員	7	2
合計	101	9

報酬等の総額は基本報酬のみであり、ストックオプション、賞与及び退職慰労金等は該当事項がないため、記載しておりません。

- (注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2．当社は、平成19年6月28日開催の第73期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後、引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に支給することを決議いたしております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の役員報酬は、世間水準および経営内容、従業員給与などを考慮し設定した役位別「月額報酬表」を基に、業績を考慮した賞与相当分を加え基本報酬としておりません。

社外監査役については、監査役の月額報酬を勘案して一定の金額で決定しております。

なお、当社の役員報酬は定期同額給与としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 220百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,720	78	取引の円滑化
(株)横河ブリッジホールディングス	55,000	38	企業間取引の強化
日本化学産業(株)	50,000	32	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	160,000	29	取引の円滑化
VTホールディングス(株)	110,000	17	安定株主としての保有
みずほ信託銀行(株)	127,085	11	取引の円滑化
岡谷鋼機(株)	4,500	3	企業間取引の強化
(株)クワザワ	13,736	2	企業間取引の強化
DCM Japanホールディングス(株)	1,000	0	企業間取引の強化

(注) みずほ信託銀行(株)、岡谷鋼機(株)、(株)クワザワ及びDCM Japanホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全上場株式銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,720	61	取引の円滑化
日本化学産業(株)	50,000	35	企業間取引の強化
(株)横河ブリッジホールディングス	55,000	33	企業間取引の強化
VTホールディングス(株)	110,000	27	安定株主としての保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	160,000	22	取引の円滑化
みずほ信託銀行(株)	127,085	9	取引の円滑化
岡谷鋼機(株)	4,500	4	企業間取引の強化
(株)クワザワ	13,736	2	企業間取引の強化
DCMホールディングス(株)	1,000	0	企業間取引の強化

(注) みずほ信託銀行(株)、岡谷鋼機(株)、(株)クワザワ及びDCMホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全上場株式銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	9	11	0		3

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36		35	
連結子会社				
計	36		35	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,074	2,219
受取手形及び売掛金	9,946	10,952
有価証券	721	468
商品及び製品	1,651	1,640
仕掛品	58	90
原材料及び貯蔵品	589	767
繰延税金資産	11	27
その他	41	41
貸倒引当金	104	156
流動資産合計	15,990	16,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 5,675	² 5,655
減価償却累計額	3,640	3,775
建物及び構築物（純額）	2,035	1,879
機械装置及び運搬具	4,927	4,958
減価償却累計額	4,165	4,332
機械装置及び運搬具（純額）	762	626
土地	² 2,530	² 2,389
その他	1,057	1,106
減価償却累計額	974	994
その他（純額）	83	111
有形固定資産合計	5,412	5,006
無形固定資産	29	32
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 331	¹ 322
繰延税金資産	12	5
その他	² 1,080	² 1,003
貸倒引当金	325	284
投資その他の資産合計	1,099	1,047
固定資産合計	6,540	6,086
資産合計	22,531	22,139

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,873	7,853
短期借入金	2 1,388	2 966
未払金	210	273
未払消費税等	119	84
未払法人税等	99	121
賞与引当金	109	105
役員賞与引当金	12	12
災害損失引当金	-	70
その他	248	269
流動負債合計	9,062	9,756
固定負債		
社債	2 600	2 600
長期借入金	2 50	2 9
繰延税金負債	12	5
退職給付引当金	1,359	1,339
負ののれん	1	-
その他	339	403
固定負債合計	2,362	2,357
負債合計	11,425	12,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	8,002	6,931
自己株式	105	106
株主資本合計	10,825	9,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	1
その他の包括利益累計額合計	17	1
少数株主持分	263	268
純資産合計	11,106	10,024
負債純資産合計	22,531	22,139

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	27,545	27,118
売上原価	1 21,664	1 21,405
売上総利益	5,880	5,713
販売費及び一般管理費	2 6,471	2 6,393
営業損失()	590	680
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	7	7
受取賃貸料	86	100
作業くず売却益	16	20
雇用調整助成金	-	21
その他	32	40
営業外収益合計	154	205
営業外費用		
支払利息	28	25
不動産賃貸費用	47	51
休業手当	-	26
その他	6	12
営業外費用合計	82	115
経常損失()	517	591
特別利益		
固定資産売却益	3 110	3 -
特別利益合計	110	-
特別損失		
固定資産売却損	4 25	4 -
固定資産除却損	5 4	5 2
減損損失	6 41	6 158
災害による損失	7 -	7 70
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57
特別損失合計	71	288
税金等調整前当期純損失()	479	880
法人税、住民税及び事業税	98	122
法人税等調整額	148	8
法人税等合計	246	114
少数株主損益調整前当期純損失()	-	994
少数株主利益	20	7
当期純損失()	746	1,001

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	15
その他の包括利益合計	-	2 15
包括利益	-	1 1,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,016
少数株主に係る包括利益	-	7

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,760	1,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,760	1,760
資本剰余金		
前期末残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,168	1,168
利益剰余金		
前期末残高	8,836	8,002
当期変動額		
剰余金の配当	87	69
当期純損失()	746	1,001
当期変動額合計	833	1,071
当期末残高	8,002	6,931
自己株式		
前期末残高	105	105
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	105	106
株主資本合計		
前期末残高	11,659	10,825
当期変動額		
剰余金の配当	87	69
当期純損失()	746	1,001
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	834	1,071
当期末残高	10,825	9,753

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	15
当期変動額合計	6	15
当期末残高	17	1
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	11	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	15
当期変動額合計	6	15
当期末残高	17	1
少数株主持分		
前期末残高	244	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	5
当期変動額合計	19	5
当期末残高	263	268
純資産合計		
前期末残高	11,914	11,106
当期変動額		
剰余金の配当	87	69
当期純損失（ ）	746	1,001
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	9
当期変動額合計	808	1,081
当期末残高	11,106	10,024

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	479	880
減価償却費	496	420
減損損失	41	158
災害損失	-	70
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	57
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	19
賞与引当金の増減額(は減少)	14	3
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	115	10
受取利息及び受取配当金	20	22
支払利息	28	25
固定資産売却損益(は益)	84	-
固定資産除却損	4	2
売上債権の増減額(は増加)	1,761	963
たな卸資産の増減額(は増加)	735	198
仕入債務の増減額(は減少)	1,592	979
未払消費税等の増減額(は減少)	4	34
その他	34	25
小計	733	371
利息及び配当金の受取額	20	22
利息の支払額	27	24
法人税等の支払額	83	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	642	473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	258	106
有形固定資産の売却による収入	163	14
無形固定資産の取得による支出	0	4
投資有価証券の取得による支出	30	0
貸付けによる支出	3	1
貸付金の回収による収入	4	5
定期預金の預入による支出	240	100
定期預金の払戻による収入	190	240
その他	28	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	145	44
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,420	1,445
短期借入金の返済による支出	1,362	1,858
長期借入金の返済による支出	50	50
リース債務の返済による支出	1	3
配当金の支払額	88	69
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	84	539
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	412	967
現金及び現金同等物の期首残高	3,193	3,605
現金及び現金同等物の期末残高	3,605	2,638

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム、フジオカエアータイト(株)及びスワン商事(株)の6社であり、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (同左)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないので、持分法の適用はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 三洋UD(株) 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (同左)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産 (リース資産を除く) 建物 平成10年3月31日以前取得した建物 ...定率法 平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) ...定額法 その他 ...定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 (同左) 関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの (同左)</p> <p>時価のないもの (同左)</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 (同左)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産 (リース資産を除く) (同左)</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) (同左)</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (同左)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 (同左)</p> <p>賞与引当金 (同左)</p>

役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

役員賞与引当金

(同左)

退職給付引当金

(同左)

(追加情報)

当社及び連結子会社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年1月1日より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。

完成工事高の計上基準

(同左)

<p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 (同左)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失が1百万円増加し、税金等調整前当期純損失が58百万円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は56百万円であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度15百万円)は金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。	
	(連結損益計算書関係) 1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 2 営業外収益の「雇用調整助成金」は当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれている「雇用調整助成金」の金額は0百万円であります。 3 営業外費用の「休業手当」は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれている「休業手当」の金額は2百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9百万円
2 担保資産 担保差入資産	2 担保資産 担保差入資産
建物 282 百万円	建物 262 百万円
土地 917	土地 879
その他(投資その他の資産) 11	その他(投資その他の資産) 11
計 1,211	計 1,153
上記の担保資産に対する債務	上記の担保資産に対する債務
短期借入金 1,193 百万円	短期借入金 791 百万円
社債 600	社債 600
(銀行保証付無担保社債)	(銀行保証付無担保社債)
長期借入金 26	長期借入金 9
計 1,819	計 1,401
3	3 受取手形割引高 50百万円
受取手形裏書譲渡高 11百万円	受取手形裏書譲渡高 14百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う、簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う、簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">23百万円</p>																																
<p>2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,302百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">2,471</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">156百万円</p>	運賃・荷造費	1,302百万円	給与	2,471	賞与引当金繰入額	89	役員賞与引当金繰入額	12	退職給付費用	279	厚生費	399	減価償却費	107	貸倒引当金繰入額	0	<p>2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">2,362</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">141百万円</p>	運賃・荷造費	1,288百万円	給与	2,362	賞与引当金繰入額	87	役員賞与引当金繰入額	12	退職給付費用	257	厚生費	407	減価償却費	88	貸倒引当金繰入額	123
運賃・荷造費	1,302百万円																																
給与	2,471																																
賞与引当金繰入額	89																																
役員賞与引当金繰入額	12																																
退職給付費用	279																																
厚生費	399																																
減価償却費	107																																
貸倒引当金繰入額	0																																
運賃・荷造費	1,288百万円																																
給与	2,362																																
賞与引当金繰入額	87																																
役員賞与引当金繰入額	12																																
退職給付費用	257																																
厚生費	407																																
減価償却費	88																																
貸倒引当金繰入額	123																																
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110</td> </tr> </table>	土地	109 百万円	建物及び構築物	0	その他	0	計	110	<p>3</p>																								
土地	109 百万円																																
建物及び構築物	0																																
その他	0																																
計	110																																
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	土地	25 百万円	計	25	<p>4</p>																												
土地	25 百万円																																
計	25																																

<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>4</td><td></td></tr> </table> <p>6 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡県静岡市</td><td>工場</td><td>機械装置等</td></tr> <tr><td>福井県坂井市他</td><td>工場及び遊休資産等</td><td>土地・機械装置等</td></tr> </tbody> </table> <p>種類ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>9</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>13</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、原則として各営業拠点ごとに資産グループ化しておりますが、連結子会社については、会社全体を一つの単位としてグループ化を行っております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却・閉鎖の決定した資産については、個々の物件単位でグループ化しております。</p> <p>上記資産グループについては、収益性の低下や売却予定であることにより、当該グループの各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失41百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって算定しており、売却が見込まれる資産グループについては売却予定価額、その他の資産グループは不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p> <p>7</p>	建物及び構築物	0	百万円	機械装置及び運搬具	2		その他	1		計	4		場所	用途	種類	静岡県静岡市	工場	機械装置等	福井県坂井市他	工場及び遊休資産等	土地・機械装置等	土地	9	百万円	機械装置	13	百万円	その他	18	百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2</td><td></td></tr> </table> <p>6 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉県さいたま市他</td><td>営業所</td><td>土地、建物他</td></tr> <tr><td>福井県坂井市他</td><td>営業所及び工場</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>種類ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>127</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td>30</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、原則として各営業拠点ごとに資産をグループ化しておりますが、連結子会社については、会社全体を一つの単位としてグループ化を行っております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却・閉鎖の決定した資産については、個々の物件単位でグループ化しております。</p> <p>上記資産グループについては、継続的に営業損失を計上しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失158百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって算定しており、売却が見込まれる資産グループについては売却予定価額、その他の資産グループは不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p> <p>7 災害による損失の内訳 災害による損失の内訳は、主に東日本大震災による営業及び製造拠点等における原状回復費用等の引当金繰入70百万円であります。</p>	建物及び構築物	0	百万円	機械装置及び運搬具	1		その他	1		計	2		場所	用途	種類	埼玉県さいたま市他	営業所	土地、建物他	福井県坂井市他	営業所及び工場	土地	土地	127	百万円	建物他	30	百万円
建物及び構築物	0	百万円																																																								
機械装置及び運搬具	2																																																									
その他	1																																																									
計	4																																																									
場所	用途	種類																																																								
静岡県静岡市	工場	機械装置等																																																								
福井県坂井市他	工場及び遊休資産等	土地・機械装置等																																																								
土地	9	百万円																																																								
機械装置	13	百万円																																																								
その他	18	百万円																																																								
建物及び構築物	0	百万円																																																								
機械装置及び運搬具	1																																																									
その他	1																																																									
計	2																																																									
場所	用途	種類																																																								
埼玉県さいたま市他	営業所	土地、建物他																																																								
福井県坂井市他	営業所及び工場	土地																																																								
土地	127	百万円																																																								
建物他	30	百万円																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	740	百万円
少数株主に係る包括利益	20	百万円
計	719	百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	6	百万円
計	6	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,200,000			35,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	371,928	2,926		374,854

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,926株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	87	2円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69	2円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,200,000			35,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	374,854	2,974		377,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,974株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	69	2円00銭	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69	2円00銭	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
現金及び預金勘定	3,074	現金及び預金勘定	2,219
有価証券勘定	721	有価証券勘定	468
計	3,795	計	2,688
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	190	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	50
現金及び現金同等物	3,605	現金及び現金同等物	2,638

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
機械装置及び 運搬具	55	27	28	機械装置 及び運搬具	55	32	1	20														
有形固定資産 (その他)	92	78	14	有形固定 資産 (その他)	83	81		2														
無形固定資産	9	8	1	無形固定 資産	4	3		0														
合計	156	113	43	合計	143	118	1	22														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				1年内	19百万円	1年超	24	合計	43	<p>(同左)</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(同左)</p>					1年内	6百万円	1年超	16	合計	22	リース資産減損勘定の残高	1百万円
1年内	19百万円																					
1年超	24																					
合計	43																					
1年内	6百万円																					
1年超	16																					
合計	22																					
リース資産減損勘定の残高	1百万円																					
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p>					支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18						
支払リース料	27百万円																					
減価償却費相当額	27																					
支払リース料	18百万円																					
減価償却費相当額	18																					
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 金属下地材及びアルミ建材に関する運搬具であります。 (2) リース資産の減価償却の内容 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 (同左) (2) リース資産の減価償却の内容 (同左)</p>																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については銀行借入及び社債によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しましては、当社グループの与信管理規程に従い、常時販売活動を通じて取引先の信用状況を把握し、不良債権の抑止に努めております。また、必要に応じ、不動産への担保設定、保証金の取得など適切な債権保全策を行っております。

有価証券は主に公社債投資信託ですが、安全性の高いものであるため、市場リスクは低く抑えられております。投資有価証券は株式・債券であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式・債券であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものです。

借入金及び社債は、運転資金(主に短期)及び設備投資資金(主に長期)に係る資金調達です。また、営業債務や未払金、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰表を作成することなどにより、流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,074	3,074	
(2)受取手形及び売掛金	9,946	9,946	
(3)有価証券	721	721	
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	30	30	0
その他有価証券	267	267	
資産計	14,039	14,040	0
(5)支払手形及び買掛金	6,873	6,873	
(6)短期借入金	1,338	1,338	
(7)未払金	210	210	
(8)社債	600	598	1
(9)長期借入金	101	101	0
負債計	9,123	9,121	2

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

これらは投資信託及び譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

満期保有目的の債券については取引金融機関から提示された価格によっております。その他有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金並びに(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(8)社債並びに(9)長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行又は借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、変動金利に該当する長期借入金については、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	34

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,074			
受取手形及び売掛金	9,946			
投資有価証券				
満期保有目的債券				
社債			30	
合計	13,020		30	

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については金融機関の借入及び社債によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しましては、当社グループの「与信管理規程」に従い、常時販売活動を通じて取引先の信用状況を把握し、不良債権の抑止に努めております。また、必要に応じ、不動産への担保設定、保証金の取得など適切な債権保全策を行っております。

有価証券は主に公社債投資信託ですが、安全性の高いものであるため、市場リスクは低く抑えられております。投資有価証券は株式・債券であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式・債券であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものです。

借入金及び社債は、運転資金（主に短期）及び設備投資資金（主に長期）に係る資金調達です。また、営業債務や未払金、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰表を作成することなどにより、流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（注2）を参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,219	2,219	
(2)受取手形及び売掛金	10,952	10,952	
(3)有価証券	468	468	
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	30	30	0
その他有価証券	248	248	
資産計	13,919	13,920	0
(5)支払手形及び買掛金	7,853	7,853	
(6)短期借入金	925	925	
(7)未払金	273	273	
(8)社債	600	598	1
(9)長期借入金	50	50	0
負債計	9,702	9,700	1

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらは投資信託であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

満期保有目的の債券については取引金融機関から提示された価格によっております。その他有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金並びに(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(8) 社債並びに(9) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行又は借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、変動金利に該当する長期借入金については、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	44

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,219			
受取手形及び売掛金	10,952			
投資有価証券				
満期保有目的債券				
社債			30	
合計	13,172		30	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	30	30	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	30	30	0

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	136	97	38
	小計	136	97	38
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	130	139	9
	その他	721	721	
	小計	852	861	9
合計		989	959	29

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 34百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成23年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	30	30	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	30	30	0

2. その他有価証券(平成23年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	136	97	39
	小計	136	97	39
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	111	144	32
	その他	468	468	
	小計	580	613	32
合計	717	711	6	

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 44百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
先物取引、オプション取引、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。	(同左)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、当社及び国内連結子会社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年 1月 1日より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,151</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,297</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td><td style="text-align: right;">1,854</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td><td style="text-align: right;">1,359</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,359</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	4,151	ロ 年金資産	2,297	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,854	ニ 未認識数理計算上の差異	443	ホ 未認識過去勤務債務	51	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	1,359	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金	1,359	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,036</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">2,212</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td><td style="text-align: right;">1,823</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td><td style="text-align: right;">1,339</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,339</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	4,036	ロ 年金資産	2,212	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,823	ニ 未認識数理計算上の差異	439	ホ 未認識過去勤務債務	44	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	1,339	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金	1,339
イ 退職給付債務	4,151																																
ロ 年金資産	2,297																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,854																																
ニ 未認識数理計算上の差異	443																																
ホ 未認識過去勤務債務	51																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	1,359																																
ト 前払年金費用																																	
チ 退職給付引当金	1,359																																
イ 退職給付債務	4,036																																
ロ 年金資産	2,212																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,823																																
ニ 未認識数理計算上の差異	439																																
ホ 未認識過去勤務債務	44																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	1,339																																
ト 前払年金費用																																	
チ 退職給付引当金	1,339																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日至平成22年 3月31日) (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>ヘ 臨時に支払った割増退職金等</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。 2 臨時に支払った割増退職金等は、選択定年優遇制度に伴い支給した割増退職金等です。</p>	イ 勤務費用	159	ロ 利息費用	82	ハ 期待運用収益	41	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	108	ホ 過去勤務債務の費用処理額	6	ヘ 臨時に支払った割増退職金等	14	ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	329	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 4月 1日至平成23年 3月31日) (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>ヘ 臨時に支払った割増退職金等</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。 2 臨時に支払った割増退職金等は、選択定年優遇制度に伴い支給した割増退職金等です。</p>	イ 勤務費用	156	ロ 利息費用	82	ハ 期待運用収益	45	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	98	ホ 過去勤務債務の費用処理額	6	ヘ 臨時に支払った割増退職金等	6	ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	303				
イ 勤務費用	159																																
ロ 利息費用	82																																
ハ 期待運用収益	41																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	108																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	6																																
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	14																																
ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	329																																
イ 勤務費用	156																																
ロ 利息費用	82																																
ハ 期待運用収益	45																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	98																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	6																																
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	6																																
ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	303																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額 法により、費用処理するこ ととしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額 法により、発生翌連結会 計年度から費用処理して おります。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0 %	ハ 期待運用収益率	2.0 %	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額 法により、費用処理するこ ととしております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額 法により、発生翌連結会 計年度から費用処理して おります。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額 法により、費用処理するこ ととしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額 法により、発生翌連結会 計年度から費用処理して おります。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0 %	ハ 期待運用収益率	2.0 %	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額 法により、費用処理するこ ととしております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額 法により、発生翌連結会 計年度から費用処理して おります。)												
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0 %																																
ハ 期待運用収益率	2.0 %																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額 法により、費用処理するこ ととしております。)																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額 法により、発生翌連結会 計年度から費用処理して おります。)																																
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0 %																																
ハ 期待運用収益率	2.0 %																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額 法により、費用処理するこ ととしております。)																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額 法により、発生翌連結会 計年度から費用処理して おります。)																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>未払金（役員退職慰労金）</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,670</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,646</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	80	退職給付引当金	553	未払金（役員退職慰労金）	82	繰越欠損金	801	その他	151	繰延税金資産小計	1,670	評価性引当額	1,646	繰延税金資産合計	24	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12	繰延税金負債合計	12	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>未払金（役員退職慰労金）</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,096</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,063</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相殺分</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td> 資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相殺分</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	88	退職給付引当金	545	未払金（役員退職慰労金）	82	繰越欠損金	1,115	その他	264	繰延税金資産小計	2,096	評価性引当額	2,063	繰延税金資産合計	33	繰延税金負債相殺分	0	繰延税金資産の純額	33	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4	資産除去債務	1	繰延税金負債合計	5	繰延税金資産相殺分	0	繰延税金負債の純額	5
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	80																																																										
退職給付引当金	553																																																										
未払金（役員退職慰労金）	82																																																										
繰越欠損金	801																																																										
その他	151																																																										
繰延税金資産小計	1,670																																																										
評価性引当額	1,646																																																										
繰延税金資産合計	24																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	12																																																										
繰延税金負債合計	12																																																										
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	88																																																										
退職給付引当金	545																																																										
未払金（役員退職慰労金）	82																																																										
繰越欠損金	1,115																																																										
その他	264																																																										
繰延税金資産小計	2,096																																																										
評価性引当額	2,063																																																										
繰延税金資産合計	33																																																										
繰延税金負債相殺分	0																																																										
繰延税金資産の純額	33																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	4																																																										
資産除去債務	1																																																										
繰延税金負債合計	5																																																										
繰延税金資産相殺分	0																																																										
繰延税金負債の純額	5																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(同左)</p>																																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループが所有している建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から9年～50年と見積り、割引率は0.147%～2.293%を使用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	56	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	百万円
時の経過による調整額	0	百万円
資産除去債務の履行による減少額	-	百万円
期末残高	57	百万円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

営業所等に関わる原状回復費用

当社グループは、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に関わる債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は4百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
805	48	756	1,396

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額(減損損失控除後)から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
遊休資産の売却 33百万円
- 3 当期末の時価は、主として「路線価による相続税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は46百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は主に営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
756	2	759	1,577

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
遊休資産の増加 29百万円
遊休資産の売却 14百万円
- 3 当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には資産除去債務(0百万円)を含んでおりません。
- 4 当期末の時価は、主として「路線価による相続税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業損失及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業損失及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれが独立した経営単位として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。三洋工業株式会社では、建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っており、システム子会社4社では建築用金物・資材のうち、主に床システムの施工を行っております。また、スワン商事株式会社ではアルミ建材製品に特化した建築用金物・資材の製造・販売・施工を行っております。

したがって、当社グループは三洋工業を中心とした会社別のセグメントから構成されており、「三洋工業」、「システム子会社」及び「スワン商事」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、市場価格、総原価を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	スワン商事	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,321	5,645	358	27,325	219	27,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,081	91	46	1,219	41	1,260
計	22,403	5,737	404	28,545	260	28,805
セグメント利益	708	180	126	654	19	634
セグメント資産	19,269	3,035	1,057	23,362	306	23,669
その他の項目						
減価償却費	465	4	24	495	0	496
のれん償却費	7			7		7
減損損失	12		29	41		41
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	186	0	2	189	1	190

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	スワン商事	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,344	6,092	480	26,916	201	27,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,140	84	45	1,270	49	1,319
計	21,484	6,176	525	28,187	250	28,438
セグメント利益	817	121	38	735	14	720
セグメント資産	18,647	3,240	1,003	22,891	310	23,202
その他の項目						
減価償却費	402	4	13	419	1	421
減損損失	120		37	158		158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	176	1	5	183	0	184

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,545	28,187
「その他」の区分の売上高	260	250
セグメント間取引消去	1,260	1,319
連結財務諸表の売上高	27,545	27,118

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	654	735
「その他」の区分の利益	19	14
セグメント間取引消去	39	33
その他調整額	5	6
連結財務諸表の営業利益	590	680

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,362	22,891
「その他」の区分の資産	306	310
投資と資本の相殺消去	222	185
その他調整額	914	877
連結財務諸表の資産	22,531	22,139

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	495	419	0	1	0	0	496	420
のれん償却費	7						7	
減損損失	41	158					41	158
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	189	183	1	0			190	184

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

のれん償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。また、のれん未償却残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	311.35円	1株当たり純資産額	280.16円
1株当たり当期純利益	21.44円	1株当たり当期純利益	28.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,106	10,024
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,842	9,755
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	263	268
普通株式の発行済株式数(千株)	35,200	35,200
普通株式の自己株式数(千株)	374	377
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	34,825	34,822

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	746	1,001
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
差引 普通株式に係る当期純利益(百万円)	746	1,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,826	34,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三洋工業(株)	第3回無担保社債	平成20年 3月31日	300	300	1.22	無担保社債	平成25年 3月29日
三洋工業(株)	第4回無担保社債	平成21年 2月27日	300	300	1.00	無担保社債	平成26年 2月28日
合計			600	600			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	300	300		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,338	925	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	50	41	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	2	3		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50	9	2.2	平成24年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17	23		平成25年12月5日～ 平成33年2月20日
その他有利子負債				
合計	1,459	1,003		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を行っておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9			
リース債務	3	3	2	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	4,283	6,162	7,276	9,396
税金等調整前 四半期純損益 (百万円)	586	227	69	2
四半期純損益 (百万円)	556	250	135	58
1株当たり 四半期純損益 (円)	15.97	7.21	3.90	1.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599	1,770
受取手形	1 4,628	1 4,911
売掛金	1 3,284	1 3,694
有価証券	405	205
商品及び製品	1,459	1,434
仕掛品	54	80
原材料及び貯蔵品	493	665
前払費用	26	27
関係会社短期貸付金	64	143
その他	5	6
貸倒引当金	84	107
流動資産合計	12,936	12,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,349	2 4,332
減価償却累計額	2,603	2,709
建物（純額）	1,746	1,622
構築物	502	497
減価償却累計額	413	426
構築物（純額）	88	70
機械及び装置	4,692	4,723
減価償却累計額	3,938	4,102
機械及び装置（純額）	753	620
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	13	16
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品	899	936
減価償却累計額	836	859
工具、器具及び備品（純額）	62	77
土地	2 1,780	2 1,690
リース資産	17	27
減価償却累計額	1	3
リース資産（純額）	16	23
建設仮勘定	1	4
有形固定資産合計	4,457	4,115
無形固定資産		
その他	21	25
無形固定資産合計	21	25

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	248	232
関係会社株式	222	195
従業員に対する長期貸付金	15	10
関係会社長期貸付金	648	600
破産更生債権等	275	220
長期前払費用	9	3
賃貸不動産(純額)	418	409
その他	281	269
貸倒引当金	266	267
投資その他の資産合計	1,853	1,675
固定資産合計	6,332	5,816
資産合計	19,269	18,647
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,492	4,919
買掛金	3,029	1,403
短期借入金	1,200	750
リース債務	1	2
未払金	191	231
未払費用	11	11
未払消費税等	98	64
未払法人税等	49	46
前受金	134	152
預り金	97	95
賞与引当金	89	85
災害損失引当金	-	46
設備関係支払手形	18	64
その他	10	9
流動負債合計	7,424	7,883
固定負債		
社債	600	600
リース債務	15	22
繰延税金負債	12	5
退職給付引当金	1,174	1,152
資産除去債務	-	50
その他	296	302
固定負債合計	2,099	2,132
負債合計	9,523	10,016

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金		
資本準備金	1,168	1,168
資本剰余金合計	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	6,000
繰越利益剰余金	534	637
利益剰余金合計	6,905	5,802
自己株式	105	106
株主資本合計	9,728	8,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	6
評価・換算差額等合計	17	6
純資産合計	9,746	8,631
負債純資産合計	19,269	18,647

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	22,403	21,484
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,091	1,459
当期製品製造原価	6,886	7,008
当期商品仕入高	10,241	10,094
合計	19,219	18,562
商品及び製品期末たな卸高	1,459 ¹	1,434 ¹
売上原価合計	17,760	17,127
売上総利益	4,643	4,357
販売費及び一般管理費	5,351 ²	5,175 ²
営業損失()	708	817
営業外収益		
受取利息	18 ³	20 ³
受取配当金	11 ³	15 ³
受取賃貸料	100 ³	111 ³
経営指導料	26 ³	28 ³
作業くず売却益	12	18
その他	29	51
営業外収益合計	198	245
営業外費用		
支払利息	24	22
不動産賃貸費用	51	53
貸倒引当金繰入額	-	54
休業手当	-	22
その他	4	8
営業外費用合計	80	161
経常損失()	589	733
特別利益		
固定資産売却益	109 ⁴	- ⁴
特別利益合計	109	-
特別損失		
固定資産除却損	3 ⁵	2 ⁵
関係会社株式評価損	168	37
減損損失	12 ⁶	120 ⁶
災害による損失	- ⁷	46 ⁷
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50
特別損失合計	185	257
税引前当期純損失()	664	991
法人税、住民税及び事業税	42	41
法人税等調整額	146	1
法人税等合計	188	42
当期純損失()	853	1,033

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
原材料費	1		5,541	80.7	5,766	82.0
労務費			575	8.4	531	7.5
経費			749	10.9	736	10.5
当期総製造費用			6,865	100.0	7,034	100.0
期首仕掛品たな卸高			75		54	
合計			6,941		7,089	
期末仕掛品たな卸高			54		80	
当期製品製造原価			6,886		7,008	

(注) 1 原価計算は主として加工費工程別総合原価計算方式を基礎とした見積原価によっており、実際原価との差額を期末に修正しております。

その修正額及び配賦先は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
修正額(実際原価 - 見積原価)	95 百万円	44 百万円
配賦先：期末仕掛品たな卸高	0	0
期末製品たな卸高	7	3
売上原価	87	39

2 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	310 百万円	277 百万円
外注費	142	149

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,760	1,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,760	1,760
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,168	1,168
資本剰余金合計		
前期末残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	440	440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440	440
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,000	7,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	7,000	6,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	593	534
当期変動額		
剰余金の配当	87	69
当期純損失()	853	1,033
別途積立金の取崩	1,000	1,000
当期変動額合計	59	103
当期末残高	534	637
利益剰余金合計		
前期末残高	7,846	6,905
当期変動額		
剰余金の配当	87	69
当期純損失()	853	1,033
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	940	1,103
当期末残高	6,905	5,802

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	105	105
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	105	106
株主資本合計		
前期末残高	10,669	9,728
当期変動額		
剰余金の配当	87	69
当期純損失()	853	1,033
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	941	1,103
当期末残高	9,728	8,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	11
当期変動額合計	11	11
当期末残高	17	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	11
当期変動額合計	11	11
当期末残高	17	6
純資産合計		
前期末残高	10,676	9,746
当期変動額		
剰余金の配当	87	69
当期純損失()	853	1,033
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	11
当期変動額合計	929	1,114
当期末残高	9,746	8,631

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び賃貸不動産 (リース資産を除く) 建物 平成10年 3月31日以前取得した建物 ...定率法 平成10年 4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) ...定額法 その他...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん ... 5年間で毎期均等額を償却しております。 その他 ...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっており ます。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引 き続き採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 (同左) その他有価証券 時価のあるもの (同左) 時価のないもの (同左)</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 (同左)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産及び賃貸不動産 (リース資産を除く) (同左)</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) その他 (同左)</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 (同左)</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 (同左)</p> <p>(2) 賞与引当金 (同左)</p> <p>(3) 退職給付引当金 (同左)</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年1月1日より確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当期末における損失見込額を計上しております。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 (同左)</p>

6 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	6 消費税等の会計処理 (同左)
-------------------------------	---------------------

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失が0百万円増加し、税引前当期純損失が51百万円増加しております。また、会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は50百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書関係) 営業外費用の「休業手当」は当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含まれている「休業手当」の金額は2百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																												
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>92</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	593百万円	支払手形及び買掛金	92	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>653百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>57</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	653百万円	支払手形及び買掛金	57																				
受取手形及び売掛金	593百万円																												
支払手形及び買掛金	92																												
受取手形及び売掛金	653百万円																												
支払手形及び買掛金	57																												
<p>2 担保資産 担保差入資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>512</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,700</td> </tr> </table>	建物	132百万円	土地	368	賃貸不動産	11	計	512	短期借入金	1,100百万円	社債 (銀行保証付無担保社債)	600	計	1,700	<p>2 担保資産 担保差入資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>503</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,300</td> </tr> </table>	建物	123百万円	土地	368	賃貸不動産	11	計	503	短期借入金	700百万円	社債 (銀行保証付無担保社債)	600	計	1,300
建物	132百万円																												
土地	368																												
賃貸不動産	11																												
計	512																												
短期借入金	1,100百万円																												
社債 (銀行保証付無担保社債)	600																												
計	1,700																												
建物	123百万円																												
土地	368																												
賃貸不動産	11																												
計	503																												
短期借入金	700百万円																												
社債 (銀行保証付無担保社債)	600																												
計	1,300																												
<p>3 賃貸不動産 減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>198百万円</td> </tr> </table>		198百万円	<p>3 賃貸不動産 減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>206百万円</td> </tr> </table>		206百万円																								
	198百万円																												
	206百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う、簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う、簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5百万円</p>																																				
<p>2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,256百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">1,970</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の占める割合は約78%あります。</p>	運賃・荷造費	1,256百万円	給与	1,970	賞与引当金繰入額	71	退職給付費用	222	貸倒引当金繰入額	1	厚生費	311	手数料	269	賃借料	292	減価償却費	93	<p>2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃・荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">1,839</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の占める割合は約78%あります。</p>	運賃・荷造費	1,236百万円	給与	1,839	賞与引当金繰入額	68	退職給付費用	203	貸倒引当金繰入額	51	厚生費	310	手数料	285	賃借料	265	減価償却費	78
運賃・荷造費	1,256百万円																																				
給与	1,970																																				
賞与引当金繰入額	71																																				
退職給付費用	222																																				
貸倒引当金繰入額	1																																				
厚生費	311																																				
手数料	269																																				
賃借料	292																																				
減価償却費	93																																				
運賃・荷造費	1,236百万円																																				
給与	1,839																																				
賞与引当金繰入額	68																																				
退職給付費用	203																																				
貸倒引当金繰入額	51																																				
厚生費	310																																				
手数料	285																																				
賃借料	265																																				
減価償却費	78																																				
<p>(2) 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">158百万円</p>	<p>(2) 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">141百万円</p>																																				
<p>3 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との取引による金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>	受取利息	6百万円	受取配当金	5	受取賃貸料	14	経営指導料	26	<p>3 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社との取引による金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table>	受取利息	7百万円	受取配当金	8	受取賃貸料	11	経営指導料	28																				
受取利息	6百万円																																				
受取配当金	5																																				
受取賃貸料	14																																				
経営指導料	26																																				
受取利息	7百万円																																				
受取配当金	8																																				
受取賃貸料	11																																				
経営指導料	28																																				
<p>4 固定資産売却益の内訳 土地</p> <p style="text-align: right;">109百万円</p>	<p>4</p>																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>3</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡県静岡市</td><td>工場</td><td>機械装置・工具器具備品・のれん</td></tr> </tbody> </table> <p>種類ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置</td><td>4 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>7 百万円</td></tr> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、原則として各営業拠点ごとに資産グループ化しておりますが、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却・閉鎖の決定した資産については、個々の物件単位でグループ化しております。</p> <p>上記資産グループについては、当該資産グループの売却が見込まれたため、当該グループの各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失12百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額（売却予定価額）によって算定しております。</p>	建物	0百万円	構築物	0	機械装置	2	工具器具備品	0	計	3	場所	用途	種類	静岡県静岡市	工場	機械装置・工具器具備品・のれん	機械装置	4 百万円	工具器具備品	0 百万円	のれん	7 百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>2</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉県さいたま市他</td><td>営業所</td><td>土地・建物他</td></tr> </tbody> </table> <p>種類ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>89 百万円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td>30 百万円</td></tr> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、原則として各営業拠点ごとに資産をグループ化しておりますが、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却・閉鎖の決定した資産については、個々の物件単位でグループ化しております。</p> <p>上記資産グループについては、継続的に営業損失を計上しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失120百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって算定しており、売却が見込まれる資産グループについては売却予定価額、その他の資産グループは不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p> <p>7 災害による損失の内訳 災害による損失の内訳は、主に東日本大震災による営業及び製造拠点等における原状回復費用等の引当金繰入46百万円であります。</p>	建物	0百万円	構築物	0	機械装置	1	工具器具備品	0	その他	0	計	2	場所	用途	種類	埼玉県さいたま市他	営業所	土地・建物他	土地	89 百万円	建物他	30 百万円
建物	0百万円																																												
構築物	0																																												
機械装置	2																																												
工具器具備品	0																																												
計	3																																												
場所	用途	種類																																											
静岡県静岡市	工場	機械装置・工具器具備品・のれん																																											
機械装置	4 百万円																																												
工具器具備品	0 百万円																																												
のれん	7 百万円																																												
建物	0百万円																																												
構築物	0																																												
機械装置	1																																												
工具器具備品	0																																												
その他	0																																												
計	2																																												
場所	用途	種類																																											
埼玉県さいたま市他	営業所	土地・建物他																																											
土地	89 百万円																																												
建物他	30 百万円																																												
7																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	371,928	2,926		374,854

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,926株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	374,854	2,974		377,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,974株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
車両運搬具	48	21	27	車両運搬具	48	26	1	20																				
工具器具備品	79	65	13	工具器具備品	79	77		2																				
ソフトウェア	9	8	1	ソフトウェア	4	3		0																				
合計	136	95	41	合計	131	107	1	22																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	17百万円	1年超	24	合計	41	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23	<p>(同左)</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定 1百万円</p> <p>(同左)</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p>					1年内	5百万円	1年超	16	合計	22	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17
1年内	17百万円																											
1年超	24																											
合計	41																											
支払リース料	23百万円																											
減価償却費相当額	23																											
1年内	5百万円																											
1年超	16																											
合計	22																											
支払リース料	17百万円																											
減価償却費相当額	17																											
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 金属下地材に係る運搬具であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 (同左) (2) リース資産の減価償却の方法 (同左)																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式222百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式195百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,494</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,494</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,494</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	67	退職給付引当金	478	繰越欠損金	627	その他	321	繰延税金資産小計	1,494	評価性引当額	1,494	繰延税金資産合計	1,494			繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12	繰延税金負債合計	12	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">923</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,894</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,894</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,894</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td> 資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	82	退職給付引当金	469	関係会社株式	170	繰越欠損金	923	その他	248	繰延税金資産小計	1,894	評価性引当額	1,894	繰延税金資産合計	1,894			繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4	資産除去債務	1	繰延税金負債合計	5
繰延税金資産																																																					
貸倒引当金	67																																																				
退職給付引当金	478																																																				
繰越欠損金	627																																																				
その他	321																																																				
繰延税金資産小計	1,494																																																				
評価性引当額	1,494																																																				
繰延税金資産合計	1,494																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	12																																																				
繰延税金負債合計	12																																																				
繰延税金資産																																																					
貸倒引当金	82																																																				
退職給付引当金	469																																																				
関係会社株式	170																																																				
繰越欠損金	923																																																				
その他	248																																																				
繰延税金資産小計	1,894																																																				
評価性引当額	1,894																																																				
繰延税金資産合計	1,894																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	4																																																				
資産除去債務	1																																																				
繰延税金負債合計	5																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(同左)</p>																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が所有している建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から9年～50年と見積り、割引率は0.147%～2.293%を使用しております。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	50百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	-百万円
期末残高	50百万円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

営業所等に関わる原状回復費用

当社は、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に関わる債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	279.87円	1株当たり純資産額	247.87円
1株当たり当期純利益	24.51円	1株当たり当期純利益	29.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	9,746	8,631
普通株式に係る純資産額 (百万円)	9,746	8,631
普通株式の発行済株式数 (千株)	35,200	35,200
普通株式の自己株式数 (千株)	374	377
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	34,825	34,822

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	853	1,033
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
差引 普通株式に係る当期純利益 (百万円)	853	1,033
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,826	34,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株みずほフィナンシャルグループ	160,000	22
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,720	61
みずほ信託銀行(株)	127,085	9
VTホールディングス(株)	110,000	27
日本化学産業(株)	50,000	35
株横河ブリッジホールディングス	55,000	33
株ビスムカンパニー	120	6
日本電信電話(株)	2,040	7
株久喜菖蒲工業団地管理センター	17,000	17
株クワザワ	13,736	2
その他5銘柄	8,321	8
その他有価証券計	704,022	232
計	704,022	232

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
マネー・マネージメント・ファンド	205	205
その他有価証券計	205	205
計	205	205

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	4,349	11	28(27)	4,332	2,709	107	1,622
構築物	502		5(0)	497	426	17	70
機械及び装置	4,692	62	31	4,723	4,102	194	620
車両運搬具	21			21	16	3	5
工具、器具及び備品	899	83	46(0)	936	859	68	77
土地	1,780		89(89)	1,690			1,690
リース資産	17	10		27	3	2	23
建設仮勘定	1	4	1	4			4
有形固定資産計	12,263	172	201(117)	12,234	8,118	392	4,115
無形固定資産							
その他				27	2	0	25
無形固定資産計				27	2	0	25
投資その他の資産							
賃貸不動産	616	0	1	616	206	9	409
その他	139	7	22	124	0	0	123
投資その他の資産計	756	8	24	741	207	9	533

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 茨城工場 サンスタッド他金型 38百万円

- 2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 4 投資その他の資産の「その他」は差入保証金であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	350	176	81	70	374
賞与引当金	89	85	89		85
災害損失引当金		46			46

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		109
預金	普通預金	712
	当座預金	948
	別段預金	0
	小計	1,661
計		1,770

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三洋工業九州システム	192
(株)三洋工業東北システム	185
(株)三洋工業東京システム	165
(株)森インテリア商会	151
野原産業(株)	117
その他	4,100
計	4,911

(ロ)期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	1,231	1,182	1,280	1,021	194	4,911

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナホーム(株)	193
旭化成ホームズ(株)	155
住友林業(株)	82
(株)竹中工務店	76
(株)森インテリア商会	65
その他	3,120
計	3,694

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,284	22,559	22,149	3,694	85.7	56

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)
軽量壁天井下地	397	17	299
床システム	368	16	134
アルミ建材	427	7	92
一般建材商品	173	21	25
換気・採光製品	33	15	60
その他	33	1	53
計	1,434	80	665

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪和興業(株)	381
サンエイテクノ(株)	328
新東亜交易(株)	196
明正工業(株)	189
(株)日本アルミ	160
その他	3,661
計	4,919

(ロ) 期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月以降	計
金額(百万円)	1,235	1,329	2,354	4,919

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
阪和興業(株)	96
宗和工業(株)	89
新東亜交易(株)	69
サンエイテクノ(株)	56
明正工業(株)	30
その他	1,061
計	1,403

ハ 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	200
(株)三菱東京UFJ銀行	200
みずほ信託銀行(株)	100
(株)三井住友銀行	100
三菱UFJ信託銀行(株)	50
日本生命保険相互会社	100
合計	750

ニ 設備関係支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マコト精機	42
(株)藤和プレス	4
菱重エステート(株)	3
その他	12
計	64

(ロ)期日別内訳

期日	平成23年 4 月	5 月	6 月以降	計
金額(百万円)	5	4	54	64

ホ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,378
未認識過去勤務債務	38
未認識数理計算上の差異	325
年金資産	1,862
合計	1,152

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- ・単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第77期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

第77期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月9日関東財務局長に提出

第77期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北川 健二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊島 忠夫
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三洋工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月30日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 豊島 忠夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 量
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三洋工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

三洋工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 北 川 健 二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊 島 忠 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月30日

三洋工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 豊 島 忠 夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 量
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。